

営業の状況：預金

事業の概況
の状況
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
に
基づく開示事項

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		平成20年9月期末		平成21年9月期末	
		金 額	構成比（％）	金 額	構成比（％）
預 金	流 動 性 預 金	64,427	29.34	63,178	28.89
	定 期 性 預 金	153,164	69.74	154,275	70.55
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	149,540	68.09	150,134	68.65
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	28	0.01	23	0.01
	そ の 他	2,019	0.92	1,215	0.56
	合 計	219,612	100.00	218,669	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計		219,612	100.00	218,669	100.00

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成20年9月期		平成21年9月期	
		金 額	構成比（％）	金 額	構成比（％）
預 金	流 動 性 預 金	66,431	30.01	65,205	29.47
	定 期 性 預 金	154,240	69.67	155,416	70.24
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	150,584	68.01	151,164	68.32
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	29	0.01	25	0.01
	そ の 他	711	0.32	633	0.29
	合 計	221,383	100.00	221,255	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計		221,383	100.00	221,255	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成20年9月期末			平成21年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち 固 定 金 利 定 期 預 金	うち 変 動 金 利 定 期 預 金		うち 固 定 金 利 定 期 預 金	うち 変 動 金 利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		19,186	19,174	12	20,524	20,523	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		32,428	32,424	4	28,054	28,054	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		67,066	67,056	9	58,402	58,400	2
1 年 以 上 2 年 未 満		17,595	17,593	1	21,836	21,836	0
2 年 以 上 3 年 未 満		9,818	9,818	0	19,491	19,471	19
3 年 以 上		2,200	2,200	—	1,847	1,847	—
合 計		148,296	148,267	28	150,157	150,134	23

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期末		平成21年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		173,881	79.18	174,157	79.64
法 人		45,731	20.82	44,511	20.36
一 般 法 人		35,577	16.20	32,557	14.89
金 融 公 司		360	0.16	259	0.12
公 金		9,793	4.46	11,695	5.35
合 計		219,612	100.00	218,669	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月期末	平成21年9月期末
財 形 年 金 預 金	164	149
財 形 住 宅 預 金	26	15
一 般 財 形 預 金	465	452
合 計	656	616

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年9月期末
手 形 貸 付	12,234	10,510
証 書 貸 付	147,400	149,412
当 座 貸 越	10,656	9,710
割 引 手 形	2,414	1,676
合 計	172,706	171,310

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
手 形 貸 付	12,347	10,375
証 書 貸 付	148,523	150,782
当 座 貸 越	10,221	9,560
割 引 手 形	2,551	1,878
合 計	173,644	172,597

(注)国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成20年9月期末			平成21年9月期末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		16,833			18,501		
1 年 超 3 年 以 下		16,327	5,495	10,832	13,778	4,216	9,562
3 年 超 5 年 以 下		24,515	8,711	15,803	21,108	8,194	12,914
5 年 超 7 年 以 下		15,081	5,819	9,261	10,106	4,846	5,260
7 年 超		89,291	45,700	43,591	98,103	43,459	54,644
期 間 の 定 め の な い も の		10,656	4,341	6,315	9,710	3,436	6,273
合 計		172,706			171,310		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年9月期末		平成21年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	89,608	51.88	89,739	52.38
運 転 資 金	83,098	48.12	81,570	47.62
合 計	172,706	100.00	171,310	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年9月期末
有 価 証 券	356	336
債 権	3,480	3,300
商 品	—	—
不 動 産	36,792	36,989
そ の 他	5	2
計	40,634	40,629
保 証	68,716	71,448
信 用	63,355	59,233
合 計	172,706	171,310
(うち劣後特約貸出金)	(282)	(379)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	13	4
商 品	—	—
不 動 産	210	167
そ の 他	—	—
計	223	171
保 証	310	0
信 用	260	602
合 計	795	775

営業の状況：貸出

事業の概況
の状況
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
に
パ
ー
ゼ
ル
Ⅱ
（
第
3
の
柱
）
に
基
づ
く
開
示
事
項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成20年9月期末		業 種 別	平成21年9月期末	
	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
製 造 業	8,035	4.65	製 造 業	9,189	5.37
農 業	1,840	1.07	農 業, 林 業	152	0.09
林 業	16	0.01	漁 業	51	0.03
漁 業	55	0.03	鉱業, 採石業, 砂利採取業	445	0.26
鉱 業	477	0.28	建 設 業	12,981	7.58
建 設 業	11,336	6.56	電気・ガス・熱供給・水道業	1,143	0.67
電気・ガス・熱供給・水道業	1,209	0.70	情 報 通 信 業	136	0.08
情 報 通 信 業	97	0.06	運 輸 業, 郵 便 業	3,929	2.29
運 輸 業	3,894	2.25	卸 売 業, 小 売 業	11,158	6.51
卸 売 ・ 小 売 業	10,837	6.27	金 融 業, 保 険 業	9,421	5.50
金 融 ・ 保 険 業	13,661	7.91	不動産業, 物品賃貸業	25,076	14.64
不 動 産 業	9,575	5.54	各 種 サ ー ビ ス 業	22,408	13.08
各 種 サ ー ビ ス 業	26,399	15.29	地 方 公 共 団 体	18,606	10.86
地 方 公 共 団 体	17,921	10.38	そ の 他	56,607	33.04
そ の 他	67,348	39.00	合 計	171,310	100.00
合 計	172,706	100.00			

(注)日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月期末	平成21年9月期末
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金	137,921	137,243
残 高 比 率	79.85%	80.11%

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月期末	平成21年9月期末
住 宅 ロ ー ン	45,038	45,895
消 費 者 ロ ー ン	7,644	6,953
合 計	52,682	52,848

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月期	平成21年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成20年9月期末	平成21年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		平成21年9月期末	摘 要
				目的使用	その他		
引当金 貸倒				—	※1,379	1,067	※洗替による取崩額
一般貸倒引当金	1,341	1,379	1,067	557	※101	3,830	※主として税法による取崩額
個別貸倒引当金	3,605	3,932	557				
合 計	4,947	5,312	1,625	557	1,481	4,898	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
破 綻 先 債 権	763	1,108
延 滞 債 権	10,019	10,213
3ヵ月以上延滞債権	51	54
貸出条件緩和債権	2,541	372
合 計	13,375	11,749

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,419	4,639
危 険 債 権	6,392	6,720
要 管 理 債 権	2,592	426
小 計	13,404	11,786
正 常 債 権	160,236	160,515
合 計	173,641	172,302
与信債権に占める割合	7.71%	6.84%

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期末				平成21年9月期末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	8,697	18.30	8,697	—	12,130	23.19	12,130	—
地 方 債	3,775	7.94	3,775	—	2,820	5.39	2,820	—
社 債	22,247	46.82	22,247	—	24,174	46.22	24,174	—
株 式	2,703	5.69	2,703	—	2,873	5.50	2,873	—
そ の 他 の 証 券	10,097	21.25	2,966	7,130	10,300	19.70	3,446	6,854
うち外国債券	7,130			7,130	6,854			6,854
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	47,520	100.00	40,389	7,130	52,300	100.00	45,446	6,854

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期				平成21年9月期			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	12,988	23.08	12,988	—	11,239	20.62	11,239	—
地 方 債	4,860	8.64	4,860	—	3,077	5.64	3,077	—
社 債	23,793	42.29	23,793	—	24,705	45.32	24,705	—
株 式	3,503	6.23	3,503	—	4,090	7.50	4,090	—
そ の 他 の 証 券	11,116	19.76	3,493	7,622	11,403	20.92	4,107	7,295
うち外国債券	7,622			7,622	7,295			7,295
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	56,263	100.00	48,640	7,622	54,515	100.00	47,219	7,295

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	204	199
合 計	204	199

(注)額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
国 債	162	47
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	162	47
証 券 投 資 信 託	2,507	866

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成20年9月期末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	—	—	215		583	400	
1 年 超 3 年 以 下	498	1,449	2,202		1,684	998	
3 年 超 5 年 以 下	30	440	9,331		1,514	1,032	
5 年 超 7 年 以 下	562	1,077	5,475		1,243	1,078	
7 年 超 10 年 以 下	6,128	807	5,022		512	394	
10 年 超	1,477	—	—		3,029	3,029	
期間の定めのないもの	—	—	—	2,703	1,528	197	—
合 計	8,697	3,775	22,247	2,703	10,097	7,130	—

(単位：百万円)

期 間	平成21年9月期末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	501	1,404	913		1,152	898	
1 年 超 3 年 以 下	30	—	6,211		1,161	704	
3 年 超 5 年 以 下	—	265	5,680		1,239	826	
5 年 超 7 年 以 下	3,176	279	2,984		972	490	
7 年 超 10 年 以 下	7,917	871	8,383		395	395	
10 年 超	505	—	—		3,362	3,362	
期間の定めのないもの	—	—	—	2,873	2,016	177	—
合 計	12,130	2,820	24,174	2,873	10,300	6,854	—

(注)自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
商 品 国 債	44	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	44	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期
商 品 国 債	3	5
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	3	5

時価情報

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年9月期末			平成21年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	債	—	—	—	—	—	—
社 債	債	900	904	4	500	502	2
そ の 他		3,306	2,925	△380	2,709	2,177	△532
合 計		4,206	3,829	△376	3,209	2,679	△530

(注)時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年9月期末			平成21年9月期末		
		取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	評 価 差 額	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式		3,379	2,547	△831	3,269	2,719	△549
債 券		34,330	33,750	△579	38,423	38,555	132
国 債		8,727	8,697	△29	11,936	12,130	194
地 方 債		3,793	3,775	△18	2,802	2,820	18
短 期 社 債		—	—	—	—	—	—
社 債		21,809	21,277	△531	23,684	23,604	△80
そ の 他		7,868	6,767	△1,101	8,559	7,568	△991
合 計		45,578	43,066	△2,512	50,252	48,844	△1,408

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みが認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式500百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は349百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

●時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
その他有価証券		
非上場株式	155	154
出資証券	23	22
私募債	70	70

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
評価差額	△2,512	△1,408
その他有価証券	△2,512	△1,408
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△2,512	△1,408

デリバティブ取引

当行は、平成20年9月期末及び平成21年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分				平成20年9月期		平成21年9月期	
				口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	235	148,110	233	135,196		
	各 地 より 受 け た 分	312	153,843	316	142,262		
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	4	5,052	3	3,452		
	各 地 より 受 け た 分	2	2,973	1	2,164		